



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社
 コード番号 8145 URL <http://www.nagova-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 輝喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 祥司
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-683-3110
 平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,910	3.9	42	57.0	127	34.5	89	41.2
26年3月期第2四半期	19,165	0.9	27	△4.5	95	△3.4	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.01	—
26年3月期第2四半期	3.48	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,829		12,235			82.5
26年3月期	14,481		12,129			83.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 12,235百万円 26年3月期 12,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	2.5	140	15.2	270	12.0	160	12.4	8.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,269,000 株	26年3月期	19,269,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,362,443 株	26年3月期	1,361,823 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,907,023 株	26年3月期2Q	18,250,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策の効果を背景に企業業績や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響があり、個人消費の回復は鈍く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、一部にデフレ脱却の兆しが見えたものの、消費者の節約志向は根強く、円安や海外需要増による輸入水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因となり、企業間競争の激化も相まって、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、収益の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となり、飼料工場が養殖業者の需要回復で大幅な増収となるなど、19,910百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。経常利益は、売上総利益率が若干悪化しましたが、諸経費の削減により、127百万円(前年同四半期比34.5%増)となり、四半期純利益は、89百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダ、スルメイカ、アサリの不漁、浜値高のアワビ、ホタテ貝柱の入荷減などによる売上減はありましたが、サンマ、サワラの豊漁、冷凍マグロの赤身商品、トロ商材の需要増、養殖物のタイ、ヒラメなどの取扱数量の増加、価格を下げたウナギの順調な荷動きなどにより増収となりました。

冷凍魚は、冷ホタテ、天然ホワイトエビ、生アトランティックサーモンの好調な荷動き、冷タリカの原料販売の増加、冷カレイ類、冷サバ類の相場強含みによる売上増はあったものの、冷ホキなど南方凍魚全般の不漁、冷モンコウイカ、冷バナメイエビの搬入減、冷カニ、チリ産銀サケの高値による低調な荷動きなどにより減収となりました。

塩干魚は、純煉製品の落ち込み、原料事情から値上げした玉子豆腐、麺類の販売が伸び悩みましたが、タラコ製品、アジなどの開き物、漬魚、魚肉ソーセージの量販店を中心とした堅調な荷動き、コウナゴ、チリメンの好漁、鮭鱒の単価高などにより増収となりました。売上高は18,731百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は171百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラス漁獲量の回復により養殖業者の需要が増加し、国内用、輸出用飼料ともに生産増となり、水産向魚粉を含め、原料高によるコスト増の製品価格への転嫁も寄与し、大幅な増収となり、売上高は651百万円(前年同四半期比81.6%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。

(食品加工場部門)

新規取扱の濡れ珍味などの惣菜やイカスライスなどの委託加工が順調に伸びましたが、切りイカなどの佃煮原料が消費増税前の駆け込み需要の反動から売上減となり、原料高によるコスト増の価格転嫁も一部商品で進まず、減収となりました。売上高は190百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業損失は9百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

外国貨物の取扱数量は減少しましたが、鮮魚、青果など市場内貨物が順調な集荷となり、コンビニ向け冷食、給食関係貨物の取扱増により、増収となり、売上高は280百万円(前年同四半期比24.6%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比150.1%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は56百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,829百万円となり、前事業年度末に比べ348百万円(2.4%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少152百万円、投資有価証券の減少99百万円などがありましたが、有価証券の増加400百万円、商品及び製品の増加168百万円などによるものであります。

負債は、2,593百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円(10.3%)増加しました。これは主に、未払法人税等の減少69百万円、退職給付引当金の減少50百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加396百万円などによるものであります。

純資産は、12,235百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円(0.9%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加64百万円、利益剰余金の増加41百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果、仕入債務の増加等により163百万円増加となりましたが、投資活動の結果、定期預金の預入による純支出等により344百万円、財務活動の結果、配当金の支払額等により71百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ252百万円(4.1%)減少し、当第2四半期会計期間末には5,909百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は、当初業績予想を若干上回る数字で推移しており、下半期においても引き続き厳しい経営環境ではありますが、通期業績予想を若干上方修正しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,397	2,952,266
受取手形及び売掛金	1,950,468	2,023,992
有価証券	3,100,000	3,500,596
商品及び製品	1,064,000	1,232,779
仕掛品	41,741	32,358
原材料及び貯蔵品	221,754	284,485
その他	47,483	63,617
貸倒引当金	△18,050	△20,335
流動資産合計	9,511,795	10,069,761
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,106,049	1,063,269
その他(純額)	760,095	760,292
有形固定資産合計	1,866,144	1,823,562
無形固定資産	21,434	15,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,417	1,905,249
その他	1,120,871	1,065,116
貸倒引当金	△43,518	△50,215
投資その他の資産合計	3,081,770	2,920,150
固定資産合計	4,969,350	4,759,525
資産合計	14,481,145	14,829,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,975	1,599,790
受託販売未払金	124,210	118,902
未払法人税等	98,958	29,137
賞与引当金	52,000	51,400
役員賞与引当金	12,210	-
その他	190,907	205,763
流動負債合計	1,681,262	2,004,994
固定負債		
退職給付引当金	548,437	498,413
その他	121,677	90,367
固定負債合計	670,114	588,780
負債合計	2,351,376	2,593,774

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,137,557	10,178,902
自己株式	△568,495	△568,654
株主資本合計	12,064,834	12,106,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,935	129,492
評価・換算差額等合計	64,935	129,492
純資産合計	12,129,769	12,235,512
負債純資産合計	14,481,145	14,829,287

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,165,753	19,910,698
売上原価	18,245,082	18,991,479
売上総利益	920,670	919,218
販売費及び一般管理費	893,294	876,245
営業利益	27,376	42,973
営業外収益		
受取利息	6,600	7,758
受取配当金	24,469	25,845
受取手数料	18,212	17,968
受取補償金	11,712	23,313
その他	7,364	9,993
営業外収益合計	68,358	84,877
営業外費用		
雑損失	647	0
営業外費用合計	647	0
経常利益	95,087	127,851
税引前四半期純利益	95,087	127,851
法人税、住民税及び事業税	36,827	31,031
法人税等調整額	△5,218	7,166
法人税等合計	31,608	38,197
四半期純利益	63,479	89,653

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,087	127,851
減価償却費	71,883	61,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,391	8,982
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△12,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,730	△600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,349	△13,963
受取利息及び受取配当金	△31,069	△33,603
売上債権の増減額(△は増加)	51,428	△81,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,910	△222,126
仕入債務の増減額(△は減少)	115,935	391,507
未払金の増減額(△は減少)	△36,223	8,932
未払費用の増減額(△は減少)	5,223	5,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,753	12,520
その他	15,115	△22,001
小計	19,028	230,808
利息及び配当金の受取額	31,029	33,598
法人税等の支払額	△5,743	△100,453
法人税等の還付額	6,986	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,301	163,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△101,119
定期預金の預入による支出	△434,000	△226,000
定期預金の払戻による収入	43,500	26,000
有形固定資産の取得による支出	△3,632	△29,963
無形固定資産の取得による支出	-	△2,247
投資有価証券の取得による支出	△101,336	△1,249
その他	-	△9,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,469	△344,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△133,925	△159
配当金の支払額	△74,766	△71,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,692	△71,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△652,860	△252,272
現金及び現金同等物の期首残高	6,975,899	6,162,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,323,038	5,909,986

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,323,264	358,848	204,024	224,745	54,869	19,165,753	—	19,165,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,944	—	3,041	51,557	—	65,542	△65,542	—
計	18,334,208	358,848	207,066	276,302	54,869	19,231,296	△65,542	19,165,753
セグメント利益 又は損失(△)	158,710	19,849	△9,255	12,360	28,938	210,602	△183,225	27,376

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△183,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,731,975	651,666	190,794	280,084	56,178	19,910,698	—	19,910,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,997	—	4,728	54,533	—	75,259	△75,259	—
計	18,747,972	651,666	195,523	334,617	56,178	19,985,958	△75,259	19,910,698
セグメント利益 又は損失(△)	171,268	41,852	△21,304	30,917	30,693	253,426	△210,452	42,973

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△210,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。